

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 滋賀支店 （大津市におの浜四丁目7番1号） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都港区麻布台二丁目3番3号 Daiwa麻布台ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	20,103	20,537	87,879
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	74	100	754
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（百万円）	113	49	347
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	221	10	312
純資産額（百万円）	29,550	29,916	30,010
総資産額（百万円）	38,577	38,819	39,777
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	5.64	2.52	17.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	76.5	76.5	74.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、役務収益を含めて表示しております。

3．売上高には、消費税等は含んでおりません。

4．第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5．第64期及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6．第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による部品や製品の供給網分断とそれに伴う生産活動の停滞により、当初は著しい景況感の悪化が見られたものの、先行きに対しては回復に向かうとの見方が次第に強まりました。しかしながら、海外経済の減速懸念や国内需要の低迷、さらには政局の混乱といった要因により、生産活動の復旧がそのまま景気の回復につながるかどうか予断を許さない状況が続いております。

石油業界では、ロンドン市場のブレント先物価格が一時125ドルを突破したものの、その後は景況感の悪化などから乱高下し、方向感の定まらない状況が続きました。国内においても、生産活動の停滞による需要の低迷から末端市況は常に低位で推移いたしました。建設業界では、住宅着工統計や国内販売数量といった統計数値に底入れ、改善の動きが見られましたが、依然として業界を取り巻く環境は厳しく、受注競争の激化が見られました。

こうした中、当社グループは、第三次中期経営計画に基づき、外的環境に左右されない強固で効率的な経営基盤の構築に努め、生活サポート事業、産業サポート事業の双方での業容の拡大に取り組みしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギー価格の上昇やセメント、生コンクリートの拡販により、205億3千7百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、エネルギー市況の低迷が影響して、営業損失は7千4百万円（前年同期は営業損失1億7千6百万円）となりました。しかしながら、営業外収益の雑収入が増加したことにより、経常利益は1億円（前年同期は経常損失7千4百万円）、四半期純利益は4千9百万円（前年同期は四半期純損失1億1千3百万円）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーでは、販売価格が上昇する中で需要の低迷が続き、さらにはエネルギー転換や省エネ技術の進展なども見られたことから販売数量は減少いたしました。しかしながら、一方では販売基盤の拡充にも努め、新たな販売チャネルや新規顧客の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により売上高（役務収益を含む）は、101億5千3百万円（前期同期比2.5%増）となりました。

建設資材では、セメントで新規顧客の開拓や現場物件、改良材等の受注に注力し、また生コンクリートでは積極的な営業展開により契約残高の積み上げを行い、それぞれ販売数量を伸ばしました。建材商品については物件の小型化などで売上は減少しましたが、新規顧客の開拓に取り組み間口の拡大に努めました。

以上により売上高（役務収益を含む）は、68億5千7百万円（前期同期比0.1%増）となりました。

生活サポートでは、ガソリン価格の高騰や需要の減退により販売数量は減少いたしました。直営サービスステーションは、カーケア販売力の強化に取り組み、洗車、タイヤ、オイルのほか、車検、レンタカーなど取扱い商材の拡充を図りました。家庭用液化ガス販売では、液化ガスの優位性を前面に掲げ、他エネルギーからの転換を促進すると共に、太陽光発電や家庭用燃料電池などの拡販にも取り組みました。

以上により売上高（役務収益を含む）は、35億2千1百万円（前期同期比5.2%増）となりました。

財政状態の分析

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、388億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億5千7百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が12億1千8百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が16億5千5百万円、「有価証券」が1億円、「投資有価証券」が2億4千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、89億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億6千3百万円の減少となりました。主な要因は、「短期借入金」が1億1千3百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が4億6千2百万円、「未払金」が2億6千1百万円、「未払法人税等」が2億4千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、299億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して9千4百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当8千3百万円と四半期純利益4千9百万円により「利益剰余金」が3千4百万円減少し、又、「その他有価証券評価差額金」が5千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.5%、1株当たり純資産は1,523円80銭となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,336,000	-	単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 691,000	-	同 上
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,952,000	18,952	同 上
単元未満株式	普通株式 74,942	-	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	18,952	-

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	4,336,000	-	4,336,000	18.02
（相互保有株式） 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	691,000	-	691,000	2.87
計	-	5,027,000	-	5,027,000	20.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,102	11,320
受取手形及び売掛金	14,733	13,078
工事未収金	745	685
有価証券	100	-
商品及び製品	468	394
未成工事支出金	32	32
その他	375	423
貸倒引当金	406	405
流動資産合計	26,152	25,530
固定資産		
有形固定資産	4,379	4,404
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	189	185
無形固定資産合計	204	197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596	3,348
差入保証金	4,499	4,497
その他	1,061	955
貸倒引当金	116	114
投資その他の資産合計	9,041	8,687
固定資産合計	13,625	13,289
資産合計	39,777	38,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,153	4,691
工事未払金	384	392
短期借入金	29	142
未払法人税等	314	70
賞与引当金	166	97
役員賞与引当金	28	13
その他	2,444	2,252
流動負債合計	8,520	7,660
固定負債		
退職給付引当金	367	365
役員退職慰労引当金	507	517
その他	370	360
固定負債合計	1,246	1,243
負債合計	9,767	8,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,455
利益剰余金	19,750	19,715
自己株式	1,453	1,453
株主資本合計	29,302	29,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	434
その他の包括利益累計額合計	489	434
少数株主持分	217	213
純資産合計	30,010	29,916
負債純資産合計	39,777	38,819

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	19,908	20,356
売上原価	18,848	19,149
売上総利益	1,059	1,207
役務収益	194	180
営業総利益	1,254	1,388
販売費及び一般管理費	1,431	1,462
営業損失 ()	176	74
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	25	27
仕入割引	19	17
報奨金	18	22
持分法による投資利益	15	7
その他	24	96
営業外収益合計	120	188
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	7	8
その他	9	2
営業外費用合計	18	13
経常利益又は経常損失 ()	74	100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	33	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	-
リース解約損	0	0
特別損失合計	177	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	243	99
法人税等	123	54
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	119	45
少数株主損失 ()	6	3
四半期純利益又は四半期純損失 ()	113	49
少数株主損失 ()	6	3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	119	45

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	55
その他の包括利益合計	101	55
四半期包括利益	221	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	5
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																
1. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。 <table> <tr> <td>㈱青山石油</td><td>30 百万円</td></tr> <tr> <td>京滋運輸㈱</td><td>60</td></tr> <tr> <td>計</td><td>91</td></tr> </table> セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。 <table> <tr> <td>京都中央生コン販売</td><td>100百万円(注)</td></tr> <tr> <td>滋賀南西部生コン販売</td><td>60 (注)</td></tr> <tr> <td>京都セメント・生コン卸</td><td>16 (注)</td></tr> <tr> <td>滋賀県セメント販売</td><td>3 (注)</td></tr> <tr> <td>その他(10社)</td><td>1</td></tr> </table> (注) なお、京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売については、組員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売については、組員のシェア割合分の極度額を記載しております。 2. 受取手形割引高は、86百万円であります。	㈱青山石油	30 百万円	京滋運輸㈱	60	計	91	京都中央生コン販売	100百万円(注)	滋賀南西部生コン販売	60 (注)	京都セメント・生コン卸	16 (注)	滋賀県セメント販売	3 (注)	その他(10社)	1	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。 <table> <tr> <td>㈱青山石油</td><td>28 百万円</td></tr> <tr> <td>京滋運輸㈱</td><td>58</td></tr> <tr> <td>計</td><td>87</td></tr> </table> セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。 <table> <tr> <td>京都中央生コン販売</td><td>100百万円(注)</td></tr> <tr> <td>滋賀南西部生コン販売</td><td>60 (注)</td></tr> <tr> <td>京都セメント・生コン卸</td><td>16 (注)</td></tr> <tr> <td>滋賀県セメント販売</td><td>3 (注)</td></tr> <tr> <td>その他(9社)</td><td>3</td></tr> </table> (注) なお、京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売については、組員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売については、組員のシェア割合分の極度額を記載しております。 2. 受取手形割引高は、25百万円であります。	㈱青山石油	28 百万円	京滋運輸㈱	58	計	87	京都中央生コン販売	100百万円(注)	滋賀南西部生コン販売	60 (注)	京都セメント・生コン卸	16 (注)	滋賀県セメント販売	3 (注)	その他(9社)	3
㈱青山石油	30 百万円																																
京滋運輸㈱	60																																
計	91																																
京都中央生コン販売	100百万円(注)																																
滋賀南西部生コン販売	60 (注)																																
京都セメント・生コン卸	16 (注)																																
滋賀県セメント販売	3 (注)																																
その他(10社)	1																																
㈱青山石油	28 百万円																																
京滋運輸㈱	58																																
計	87																																
京都中央生コン販売	100百万円(注)																																
滋賀南西部生コン販売	60 (注)																																
京都セメント・生コン卸	16 (注)																																
滋賀県セメント販売	3 (注)																																
その他(9社)	3																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
減価償却費	77百万円	減価償却費	89百万円
のれんの償却額	7百万円	のれんの償却額	1百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	86	4.25	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	83	4.25	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,902	6,851	3,346	20,100	2	20,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	0	2	60	-	60
計	9,960	6,851	3,348	20,161	2	20,163
セグメント利益又は 損失()	84	32	32	84	2	87

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビルの地代賃貸等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	84
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	265
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,153	6,857	3,521	20,531	5	20,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	0	2	98	-	98
計	10,249	6,857	3,523	20,630	5	20,636
セグメント利益又は 損失（ ）	150	32	5	177	5	183

（注）1. 「その他」の区分は、主に本社ビルと駐車場の地代賃貸等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	177
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	257
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	74

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	5円64銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	113	49
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 () (百万円)	113	49
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,119	19,492

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

上原成商事株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。